

令和4年度 決算状況				人口 令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	面積 2,745人 3,188人 -13.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1						
						令5.1.1	2,720人	2,670人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01		4061								
						令4.1.1	2,798人	2,759人	第1次	192	224	北海道		古平町	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況（単位：千円・％）									第2次	14.6	14.2	区		分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入	支出	歳入歳出総額		歳入歳出総差引							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入	支出	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)							
地方	税	216,158	5.1	204,135	8.9	普通	204,135	94.4	2,805	低開発×	2,805	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方	譲与税	22,628	0.5	22,628	1.0	市町村民税	204,135	94.4	2,805	低開発×	2,805	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
配当	割交付金	589	0.0	589	0.0	個人均等割	98,771	45.7	2,805	低開発×	2,805	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
株式等譲渡所得割交付金		480	0.0	480	0.0	所得割	4,011	1.9	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人税割	81,714	37.8	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方消費税交付金		72,034	1.7	72,034	3.1	法人均等割	7,531	3.5	1,240	低開発×	1,240	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割	5,515	2.6	1,565	低開発×	1,565	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税	78,440	36.3	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	76,807	35.5	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	7,238	3.3	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金		1,810	0.0	1,810	0.1	市町村たばこ税	19,686	9.1	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
法人事業税交付金		4,004	0.1	4,004	0.2	鉱産税	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方特例交付金等		1,024	0.0	1,024	0.0	特別土地保有税	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
内個人住民税減収補填特例交付金		1,024	0.0	1,024	0.0	法定外普通税	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	目的	12,023	5.6	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税		2,178,101	50.9	1,992,450	86.4	法定目的税	12,023	5.6	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
内普通交付税		1,992,450	46.6	1,992,450	86.4	入湯税	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
内特別交付税		185,651	4.3	-	-	事業所税	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税	12,023	5.6	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
(一般財源計)		2,496,906	58.4	2,299,232	99.7	水利地益税等	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
分担金・負担金		63,243	1.5	-	-	合法による計	216,158	100.0	2,805	低開発×	2,805	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
使用料		29,422	0.7	602	0.0	入湯税	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
手数料		11,302	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
国庫支出金		592,862	13.9	-	-	都市計画税	12,023	5.6	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
国有提供交付金		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
都道府県支出金		257,478	6.0	-	-	合法による計	216,158	100.0	2,805	低開発×	2,805	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
財産収入		20,614	0.5	1,711	0.1	入湯税	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
寄附金		320,375	7.5	-	-	事業所税	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
繰入金		66,758	1.6	-	-	都市計画税	12,023	5.6	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
繰越金		140,852	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
繰上収入		66,025	1.5	4,869	0.2	法定外目的税	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
諸地方債		211,128	4.9	-	-	合法による計	216,158	100.0	2,805	低開発×	2,805	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-	入湯税	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
うち臨時財政対策債		17,028	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
歳入合計		4,276,965	100.0	2,306,414	100.0	都市計画税	12,023	5.6	-	低開発×	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)

性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち		（A）の		基準財政収入額		242,463	234,759
人件費		562,433	13.8	460,251	422,279	18.2	議会費		60,053	1.5	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		2,234,913	2,209,204
うち職員		353,924	8.7	252,822	-	-	総務費		1,287,219	31.7	384,656		60,053		標準税収入額等		299,466	284,178
扶助		478,484	11.8	101,683	98,460	4.2	民生費		1,003,249	24.7	3,933		494,602		標準財政規模		2,308,944	2,324,775
公債		470,028	11.6	470,028	470,028	20.2	衛生費		222,393	5.5	11,660		152,440		財政力指数		0.11	0.12
内元利償還金		456,397	11.2	456,397	456,397	19.6	労働費		-	-	-		-		実質収支比率（％）		8.7	6.1
一時借入金		13,631	0.3	13,631	13,631	0.6	農林水産業費		-	-	-		-		公債費負担比率（％）		17.2	17.6
（義務的経費計）		1,510,945	37.2	1,031,962	990,767	42.6	農林水産業費		82,080	2.0	19,653		66,597		健全実質赤字比率（％）		-	-
物件費		669,089	16.5	350,575	333,486	14.4	商工費		212,740	5.2	-		30,994		断全連結実質赤字比率（％）		-	-
維持補修費		166,198	4.1	130,176	82,363	3.5	土木費		364,355	9.0	50,726		272,748		比率実質公債費比率（％）		8.7	8.6
補助費		385,422	9.5	311,473	276,875	11.9	消防費		187,350	4.6	-		180,487		率化将来負担比率（％）		-	1.7
うち一部事務組合負担		214,967	5.3	214,967	214,967	9.3	教育費		176,529	4.3	4,895		155,238		財調金高		919,840	766,600
繰出金		433,938	10.7	363,386	153,239	6.6	災害復旧費		7	0.0	-		7		積立金高		653,240	589,200
繰上金		424,881	10.4	218,619	-	-	公債費		470,028	11.6	-		470,028		現在高		1,256,059	1,111,958
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	諸支出金		-	-	-		-		地方債現在高		4,978,342	5,223,611
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-		債務負担行為額（支出予定額）		-	-
投資的経費		475,530	11.7	111,374	-	-	歳出合計		4,066,003	100.0	475,523		2,517,565		実質的なもの		-	-
うち人件費		-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		1,836,730 千円	-	-		4,367		収益事業収入		-	-
内普通建設事業費		475,523	11.7	111,367	-	-	経常収支比率		79.1％（79.6％）	-	-		498		土地開発基金現在高		-	-
うち補助単独費		206,761	5.1	81,161	-	-	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）		-	-	-		695		徴収率・計		99.0	97.8
内災害復旧事業費		7	0.0	7	-	-	歳入一般財源等		2,728,527 千円	-	-		97		市町村民税		99.1	98.0
損失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等		2,728,527 千円	-	-		97		純固定資産税		98.6	96.9
歳入合計		4,066,003	100.0	2,517,565	-	-	出のその他		194,117	-	-		-		（％）		98.4	95.0